

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.11.4

岡三証券
OKASAN SECURITIES

投資家に選ばれる日本株式市場へ



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 625

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)

経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
11月 4日(月)	休場(文化の日の振替休日)		○中国全人代常務委員会第12回会議(～8日) 米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル) 決算発表—マリオット・インターナショナル、パランティア・テクノロジーズ等	
5日(火)	◎東証取引時間30分延長 10月のマネタリーベース(日本銀行) 決算発表—LINEヤフー、三菱重工業、任天堂、川崎汽船等		◎米大統領選 投開票日 米・10月のISM非製造業景況指数 米・9月の貿易収支 豪中銀、政策金利を発表 米・10年国債入札(発行予定額:420億ドル) 決算発表—アマゾン・エレクトリック、ヤム・フランス等	53.5 -745億ドル
6日(水)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (9月19・20日開催分) 決算発表—キッコーマン、JFEHD、ダイキン工業、オムロン、日本郵船、トヨタ自動車、本田技研工業、伊藤忠商事等		米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) ユーロ圏・9月の生産者物価指数(PPI、前年比) ブラジル中銀、政策金利を発表 米・30年国債入札(発行予定額:250億ドル) 決算発表—アーム・ホールディングス、クアルコム等	-3.4%
7日(木)	9月の毎月勤労統計調査—実質賃金総額 (前年比、厚生労働省) 10年利付国債入札(11月債、発行予定額:2.6兆円程度) 決算発表—大成建設、味の素、花王、テルモ、富士フィルムHD、日本製鉄、フジクラ、三菱地所等	0.1%	◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 英中銀、政策金利を発表 中・10月の貿易収支 決算発表—フォーティネット、アリスタ・ネットワークス、トレード・デスク等	
8日(金)	○9月の景気CI先行指数(速報、内閣府) ○9月の景気CI一致指数(速報、内閣府) 9月の家計調査・実質消費支出(前年比、総務省) 決算発表—エーザイ、クボタ、ダイワク、ソニーG、オリンパス、アシックス、川崎重工業、三井不動産、ソフトバンク等	108.8 115.4 -2.1%	米・11月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)	70.6
9日(土)			○中・10月の消費者物価指数・生産者物価指数	
11日(月)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (10月30・31日開催分) ○10月の景気ウォッチャー調査(内閣府) 9月の経常収支(速報、財務省) 決算発表—大林組、ブリヂストン、リクルートHD、パン・パシフィック・インターナショナルHD等		休場=米国(退役軍人の日、債券市場のみ休場)等	
12日(火)	10月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 決算発表—INPEX、大和ハウス工業、東京エレクトロン、ソフトバンクG等		独・11月のZEW景気期待指数 印・10月の消費者物価指数(CPI) 決算発表—オキシデンタル・ペトロリアム等	
13日(水)	30年利付国債入札 決算発表—楽天G、ENEOSHD等		◎米・10月の消費者物価指数(CPI)	
14日(木)	決算発表—アサヒGHD、日本郵政、SMC、三菱UFJFG、三井住友FG、みずほFG、第一生命HD等		米・10月の生産者物価指数(PPI) メキシコ中銀、政策金利を発表 決算発表—ウォルト・ディズニー等	
15日(金)	◎7-9月期の実質GDP(1次速報、内閣府) 9月の第3次産業活動指数(経済産業省) 5年利付国債入札		休場=インド、ブラジル等 ○米・10月の小売売上高・鉱工業生産 ○中・10月の鉱工業生産・小売売上高 中・1-10月の固定資産投資	

グローバル投資

今週のポイント

- ・眠れぬ夜もあと少し
- ・東証は11月5日から取引時間を延長
- ・投資家に選ばれる日本株式市場へ

<眠れぬ夜もあと少し>

総選挙は15年ぶりに自民・公明の議席数が過半数割れする結果となった。政権運営に対する不安が高まる場面もあったが、新政権は国民民主党との部分連合という枠組みで動き出す模様。11日とみられる首相指名選挙で波乱がなければ国内の政局不安は沈静化しよう。

一方、米国では5日に大統領選挙を控える。トランプ元大統領、ハリス副大統領の支持率は拮抗しており、接戦のまま投開票日を迎えることになりそうだ。同じく接戦となった4年前の大統領選挙では結果確定まで時間を要しており、今回も同様の展開となる可能性はある。ただ、日米ともに政治イベントを通過すれば投資家の関心は企業業績などのファンダメンタルズへ移っていく公算が大きい。眠れぬ夜もあと少しの辛抱だろう。

<投資家に選ばれる日本株式市場へ>

東証は11月5日から現物株の取引時間を30分延長する。海外主要市場と比べて短いとされる取引時間を延ばし、取引の活性化を図ることで国際競争力を高めるのが狙いだ。取引参加者の拡大などが期待されるが、投資家にとって魅力ある日本企業をどれだけ増やせるかがより重要であろう。

その点、国内企業にはコーポレートガバナンス（CG、企業統治）という重要な課題がある。とりわけ、国内独自の慣習である親子上場については子会社の少数株主の利益が損なわれるなどの理由で海外投資家からの批判が強い。また、上場子会社を持つ上場親会社は低PBR、低ROEの傾向で、資本効率の観点からも問題視されている。そうした中、10月29日にはNEC、豊田通商はそれぞれの上場子会社に対するTOBを発表し、注目された。魅力ある日本株式市場に向けて、上場企業のCG改革が一段と進むことに期待したい。（内山）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	11月1日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,053.67	13.7%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	41,763.46	10.8%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	18,095.15	20.5%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,110.10	4.9%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	19,077.54	13.9%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,350.37	-2.6%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	129,713.33	-3.3%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	20,317.33	19.2%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	7,264.11	25.9%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,279.82	10.2%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	22,820.43	27.3%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	79,389.06	9.9%

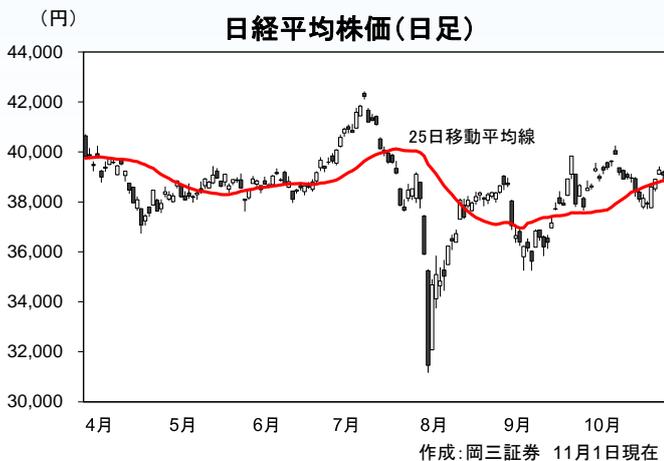
作成: 岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は11月1日、その他は10月31日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は様子見ムードの強い展開に
- ・米大統領選の動向を注視
- ・上方修正銘柄に注目

●日経平均株価は様子見ムードの強い展開に



<日本株相場は様子見ムードの強い展開に>

今週の日本株相場は様子見ムードの強い展開となりそうだ。米大統領選挙やFOMCなど、米国での重要イベントが多く、積極的に上値を追う動きは限定的であろう。

一方、国内では7-9月期の決算発表が中盤戦に入り、個別の材料は豊富だ。相場全体が下押す場面では、好業績銘柄の押し目を拾う好機となりそうだ。

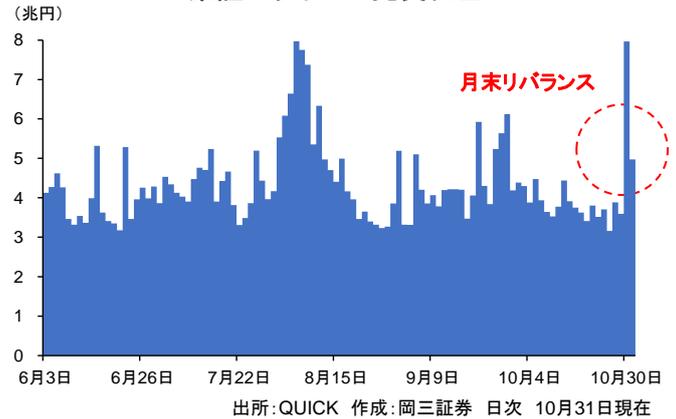
<米大統領選の動向を注視>

先週の日経平均株価は+0.37%と3週ぶりに小反発。衆院選後は戻り歩調を強め、39,000円台を回復する場面もあったが、週後半はドル高円安の一服や米国株安を受けて失速した。月末リバランスを除けば、売買代金は盛り上がりに欠けており、買い戻し中心とみられる。

今週は米大統領選挙が最大の注目材料となる。現時点では接戦が予想されており、前回(2020年)同様、結果判明に時間がかかる

●日中の売買代金は盛り上がり欠ける

東証プライムの売買代金



●決算発表は中盤戦に

主要企業の決算発表スケジュール(11月5日~11月8日)

発表予定日	企業名(銘柄コード)
11月5日	LINEヤフー(4689)、三菱重(7011)、任天堂(7974)
11月6日	キッコーマン(2801)、JFE(5411)、ダイキン(6367)、オムロン(6645)、トヨタ(7203)、ホンダ(7267)、伊藤忠(8001)、郵船(9101)、NTTデータG(9613)
11月7日	大成建(1801)、味の素(2802)、花王(4452)、テルモ(4543)、富士フイルム(4901)、日本製鉄(5401)、フジクラ(5803)、菱地所(8802)、NTT(9432)
11月8日	イーザイ(4523)、ダイフク(6383)、ソニーG(6758)、川重(7012)、アシックス(7936)、三井不(8801)、ソフトバンク(9434)

出所: 日本取引所グループ、QUICK 作成: 岡三証券 10月17日現在
※予定は変更となる場合があります

可能性がある。米国株は10月相場に入り、トランプ氏優勢を見込んで堅調に推移してきた感が強く、開票状況を巡り米株式市場が不安定となれば日本株も影響を受けそうだ。

もともと、日経平均ボラティリティー・インデックスの高止まりからも窺えるように、日本株市場での警戒感はずでに高まっている状態だ。大統領選通過後は不透明要因の後退から投資家心理が好転する可能性もあり、押し目買いスタンスをキープしたい。

<上方修正銘柄に注目>

物色面では、上方修正を発表した銘柄に注目だ。先週の決算発表前半戦では、中国景気低迷の影響を受けた自動車部品などで下方修正が目立った。一方、ハイテク株の一角や薬品株など上方修正を発表した銘柄は素直に好感されている。特に、半導体関連では二極化の様相を強めており、優良AI銘柄を選好する動きが強まりそうだ。(山本)

銘柄戦略

割引に敏感な消費者を狙い打ち ～米国年末商戦に向けて会員獲得競争が激化へ～

●年末商戦売上高は過去最高も小幅な伸びに

全米小売業協会（NRF）によると、今年の年末商戦の売上高予測（除く自動車・ガソリン・飲食店）は9,795億～9,890億ドルと過去最高を更新する見通しだ。

もっとも、伸び率は前年同期比+2.5～+3.5%となり、昨年比べて減速するほか、コロナ前の2000～2019年の平均の+3.2%と比べても力強さに乏しい。長引くインフレのもと、より割安な商品を求める消費者の行動が反映されているようだ。

●小売・決済各社の会員獲得競争が加速へ

例年との違いの一つとして、年末商戦の割引で電化製品、アパレル、家具・寝具など、消費者がより高価格帯の商品を購入する可能性が高いことがある。こうした消費者の節約志向の高さを逆手に、小売・決済各社は割引などで自社プラットフォームへの囲い込みを強めている。実際、小売大手ウォルマートは10月末に、セールなどが受けられる会員制サービスの年会費を半額で提供開始した。また決済大手のペイパル・ホールディングスも、年末に合わせてキャンペーンを拡充する見通し。会員の増加は、その後の手数料や月額利用料、

広告収益などの基盤になる。「損して得取れ」という言葉があるように、長期的な視野を持つ企業に注目したい。

●大統領選の不透明感の解消も追い風に

11月5日の大統領選挙が佳境に向かうなか、トランプ氏の政策である関税強化の影響を受けると見られる小売業の株価は足元で冴えない。もっとも、前回のトランプ政権時も小売各社は調達先の多様化や、輸入スケジュールの変更などによって関税強化に対応してきた。大統領選でどちらが勝利しても、悪材料の出尽くし買いが期待できそうだ。（河田）

《米年末商戦*の小売売上高伸び率の推移》



《主な関連銘柄》

ティッカー	銘柄	時価総額 (億ドル)	年初来 株価騰落率	事業内容
AAPL	アップル	34,348	19.5%	「iPhone」「iPad」「Mac」「Apple Watch」等を手掛ける
AMZN	アマゾン・ドット・コム	19,564	26.9%	家電から生活雑貨まで幅広い商品を扱う世界的なEC企業
WMT	ウォルマート	6,587	54.9%	低価格戦略を掲げる世界トップ規模の小売企業
V	ビザ A	5,698	11.5%	200以上の国と地域でデジタル決済を提供
COST	コストコ・ホールセール	3,873	33.2%	北米を中心に会員制・倉庫型小売チェーンを展開
TJX	TJX	1,275	20.4%	アパレルや住宅用品のブランド品をバーゲン価格で販売
PYPL	ペイパル・ホールディングス	795	27.4%	PCやモバイルなどでデジタル決済プラットフォームを提供
ROST	ロス・ストアーズ	464	0.9%	百貨店などのブランド品をバーゲン価格で販売
DECK	デッカーズ・アウトドア	245	52.2%	「UGG」や「HOKA」ブランドを手掛けるアパレル企業
BBY	ベスト・バイ	194	15.5%	家電量販チェーンで自社店舗やウェブサイトを通じて販売
W	ウェイフェア A	53	-30.9%	家具やインテリアなど、家庭用品オンライン販売会社

出所：LSEG Workspace、各種資料 作成：岡三証券 10月31日現在

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は堅調推移を想定
- ・大統領選後はアク抜け感が相場の支えに
- ・新政権では消費の押し上げが期待できよう

●米国株相場は堅調推移を想定

NYダウ(日足)



作成: 岡三証券 10月31日現在

<米国株相場は堅調推移を想定>

今週の米国株相場は堅調推移を想定する。米大統領選、FOMCなどの重要イベントや主要企業の決算発表を前に、様子見姿勢が強まる場面があるだろう。もっとも、週後半にかけて選挙結果が判明するにつれ、アク抜け感が相場の支援材料となろう。

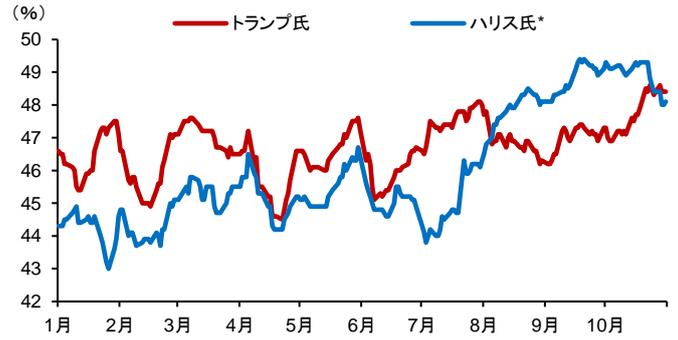
<大統領選後はアク抜け感が相場の支えに>

今週の焦点は5日の米大統領選の投開票となろう。現時点ではトランプ氏とハリス氏の支持率は拮抗しているが、市場ではトランプ氏の勝利を見込む動きが優勢のようだ。

一方、2000年の大統領選ではフロリダ州で法廷闘争に発展し、最終決着が12月中旬となった例もある。今回も大統領、議会選挙共に接戦が見込まれており、結果判明の遅れが相場の重しとなるリスクには一定の注意が必要だろう。ただ、基本的には選挙結果が判明するにつれ、不透明感は緩和していくとみる。

●米大統領選は接戦が見込まれる

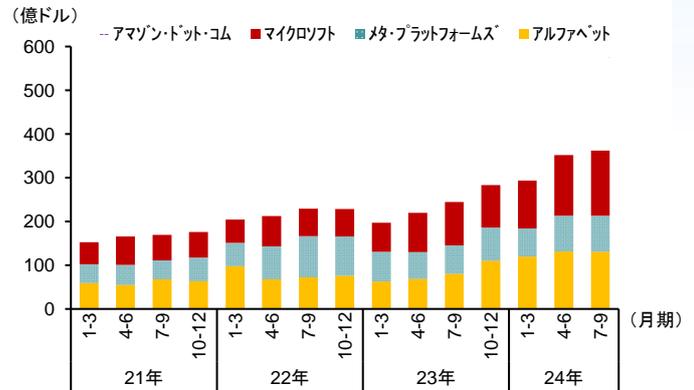
トランプ氏とハリス氏*の支持率の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 10月31日現在
*7月21日以前はバイデン氏、22日以降はハリス氏の支持率

●AIやデータセンターへの積極投資が続く

米大手IT4社の合計設備投資額の推移



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券

選挙通過後はアク抜け感からリスクオンモードが広がり、好業績銘柄を中心とした見直し買いが進もう。

10月末時点でS&P500企業の65%が決算発表を終えた。うちEPSが市場予想を上回った企業の割合は77%と、過去8四半期平均並みの水準となっている。なかでも大手IT企業は、いずれも旺盛なAI需要に対応するべく積極的な設備投資を続ける意向を示した。投資の受け皿となるデータセンター、半導体、電力関連銘柄などへの恩恵は続こう。

<新政権では消費の押し上げが期待できよう>

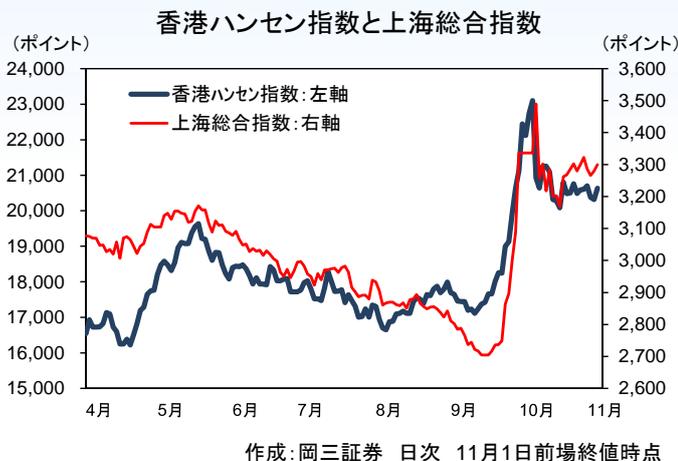
物色では、消費関連株に注目したい。トランプ氏は2025年に期限を迎える減税・雇用法の延長、ハリス氏は中間所得者層への支援策などを提示しており、いずれも個人消費の押し上げ効果が期待される。EC大手のアマゾン・ドット・コムなどに投資妙味があるとみる。(八木)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場はジリ高での推移を想定
- ・中国の景気に改善の兆し
- ・インド株相場は方向感に欠ける展開に

●香港株相場はジリ高での推移を想定



<香港株相場はジリ高での推移を想定>

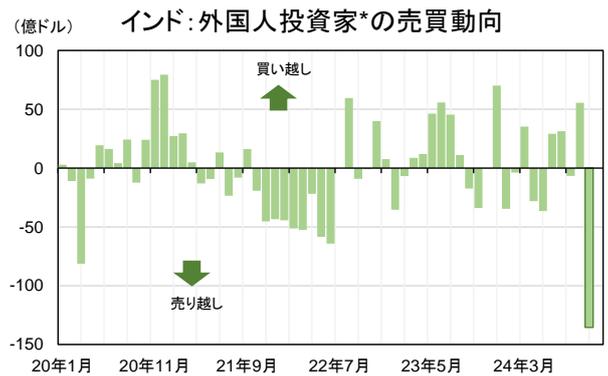
今週の香港株相場はジリ高での推移を想定する。米大統領選挙を筆頭に重要イベントを多く控えるなか、週前半は様子見ムードが強まるだろう。米中対立の激化への思惑から値ブレが大きくなる場面に注意したい。

他方、中国の政策動向からも目が離せない。今週4-8日には、中国で全人代常務委員会第12回会議の開催が予定されている。中国では9月以降、金融緩和や不動産・株式市場支援策などが打ち出されてきたが、財政政策の詳細は今回の会議で決定すると見込まれている。世界銀行の会合でも、中国の財務次官が今年の経済成長率目標の達成に自信を示したため、政策の規模や内容に期待が高まっている。

<中国の景気に改善の兆し>

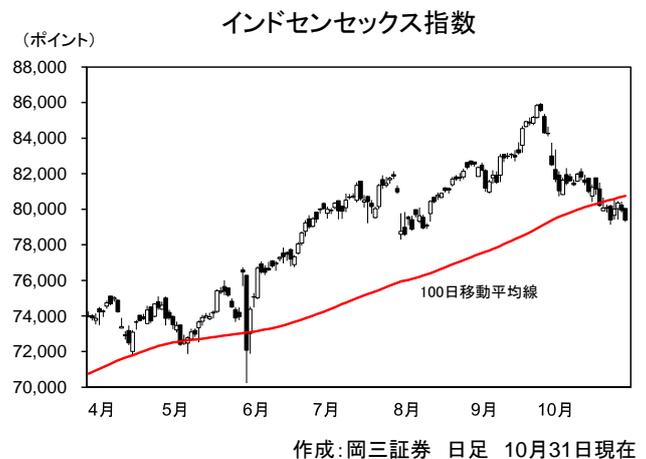
中国の景気先行き不安は根強いものの、一部の指標に改善の兆しがみられている。スマホや自動車などの販売好調が確認されている

●インド株からの資金流出が目立っている



* FPI: 外国ポートフォリオ投資家、インド証券為替取引所 (SEBI) に登録
出所: インド国立証券保管機関 作成: 岡三証券 月次 直近は24年10月分

●インド株相場は方向感に欠ける展開に



ほか、10月の製造業PMIは6ヵ月ぶりに好不況の境目とされる50を上回った。そして、香港上場企業の7-9月期決算の発表が終盤を迎える。好業績が確認された銘柄への個別物色が相場の支援材料となりそうだ。

<インド株相場は方向感に欠ける展開に>

当面のインド株相場は方向感に欠ける展開を想定する。株式市場からの資金流出懸念が投資家心理を冷やしている。外国人投資家による売買動向は、10月は全営業日で売り越しとなり、月間の累計売り越し額は統計公表開始(2002年)以降で最大の規模となった。米長期金利の上昇や中国株に対する見方の改善などに加え、インド国内の早期利下げ観測の後退など複数の要因が背景にある。

国内のインフレ動向を見極める必要があるほか、バリュエーション面でも相対的な割高感が残る。当面は投資家の慎重姿勢が続くそうだと。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル高円安含みに
- ・米大統領選とFOMCの二大イベントに注目
- ・豪ドルは対円で不安定となる可能性も

●ドル高円安に振れやすい地合いとみる



<ドル円相場はドル高円安含みに>

今週のドル円相場はドル高円安含みの展開が続くと予想する。今週は米大統領選とFOMCという米国政治・金融政策の二大イベントを控えるが、イベント通過後もドル高が進みやすい地合いとなりそうだ。

<米大統領選とFOMCの二大イベントに注目>

5日投開票の米大統領選は接戦が続いており、予断を許さない状況となっている。もともと、選挙直後はイベント通過に伴う不透明感の緩和でドル高円安余地が生じるとみる。

他方で、中長期的には、選挙結果によって為替相場の方向感が変わろう。ハリス氏勝利の場合、政策等の為替相場への影響は限定的と見込まれる(米利下げ・日本利上げに伴い緩やかなドル安円高を想定)。一方、トランプ氏勝利の場合は、先々のインフレリスクが意識されドル高が一段と進展する可能性があると考えられる。

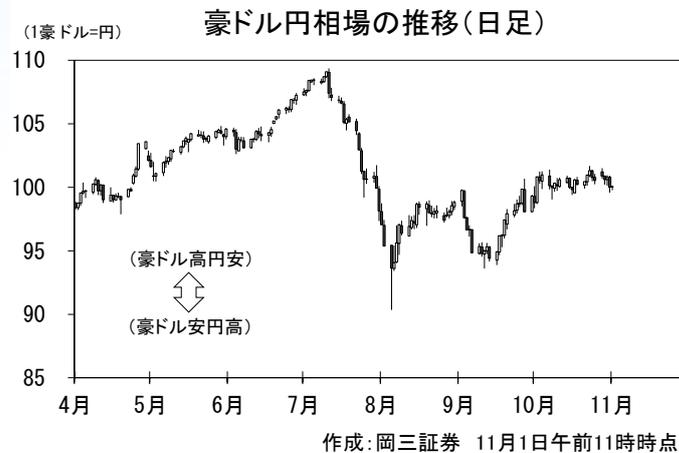
●米大統領選は予断を許さない状況

「激戦州」における各候補の支持率(10月31日現在)

	トランプ氏	ハリス氏	ポイント差
全米	48.5	48.0	トランプ+0.5
ペンシルベニア	48.2	47.6	トランプ+0.6
ミシガン	47.5	48.0	ハリス+0.5
ウィスコンシン	48.1	48.3	ハリス+0.2
ノースカロライナ	48.7	47.3	トランプ+1.4
ジョージア	49.3	46.7	トランプ+2.6
アリゾナ	49.3	46.9	トランプ+2.4
ネバダ	48.5	47.6	トランプ+0.9

出所:LSEG Workspace 作成:岡三証券

●豪ドルは対円で不安定となる可能性も



6-7日のFOMCでは、市場予想通り0.25%の追加利下げが決定されると予想する。今回は政策金利の見通し等が公表されない中、パウエル議長の発言が注目されようが、足元の米景気が底堅く推移する中で、利下げを急がない姿勢が示されると見込む。今後の米利下げは「緩やか」なペースで実施されるという観測は、目先のドル高要因となろう。

<豪ドルは対円で不安定となる可能性も>

豪中銀は5日の金融政策会合で政策金利を据え置く公算が大きい。他の主要先進国と比較して、相対的に高金利が継続すると見込まれる点は豪ドルの支援材料である。

なお、米大統領選でトランプ氏が勝利する場合、米中対立が激化し、中国及びグローバル景気が下振れするリスクがある。そうなれば資源輸出国である豪州経済への影響は不可避であり、米大統領選後に豪ドル相場が不安定となる可能性に留意したい。(秋本)

債券相場

今週のポイント

- ・大幅な利回り低下は見込みづらい
- ・財政悪化懸念が上値を抑えよう
- ・下値では押し目買いが見込めよう

●10年国債利回りは0.9%台で推移しよう



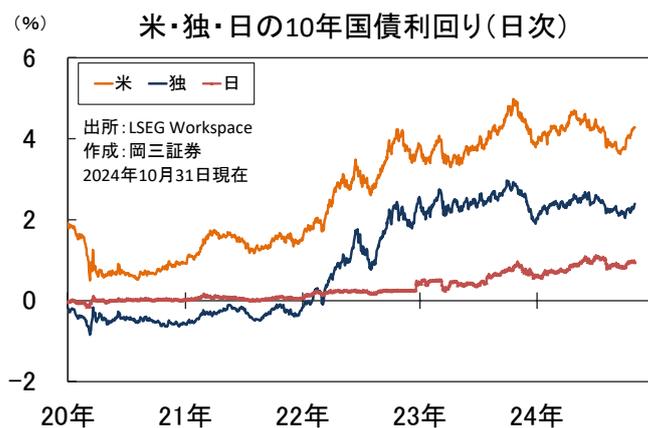
<大幅な利回り低下は見込みづらい>

先週の日銀の金融政策決定会合では現状の金融政策維持が決定されたが、植田日銀総裁の発言はタカ派的と受け止められた。国内政局の不透明感などから急速な利回り上昇は見込みづらいが、将来的な追加利上げが意識される状況に変化はなく、国債利回りの大幅な低下余地は限られよう。今週は大統領選挙、FOMCと米国市場の重要イベントが注目される。先行きの不透明感から今週も投資家の積極的な動きは見込みづらく、国内債券相場は引き続き横ばい推移となろう。

<財政悪化懸念が上値を抑えよう>

日本の10年国債利回りは横ばい推移だが、米、独の10年国債利回りは足元で緩やかに上昇している。米、ユーロ圏では利下げ観測が続いているが、インフレ高止まりや財政支出拡大が懸念され、長期金利には上昇圧力がかかっている。米国債利回りの上昇懸念が続い

●財政悪化懸念が上値を抑えよう



●10年国債入札は無難に消化されよう



ていることも、国内債券相場の上値を抑える要因になろう。国内では総選挙後の政局が注目されているが、追加の経済対策などにより、日本でも今後の財政支出拡大が懸念されている。超長期国債はすでに上値の重さが目立っており、長期金利の低下余地は限られよう。

<下値では押し目買いが見込めよう>

米大統領選挙の結果次第では、金融市場がやや不安定になる可能性もあろう。ただ、FRBは今後も利下げを続けていく姿勢であり、米国債利回りの大幅な上昇は見込みづらいただろう。今週の新発利付国債入札は、7日に10年国債が予定されている。追加利上げが警戒されて積極的に上値を買い進む動きは限られようが、1%前後の利回り水準であれば、投資家の押し目買いが見込めよう。世界経済の先行きには依然として不透明要因が多く残っており、利回りが上昇すれば投資家は押し目買い姿勢を強めよう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮していません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託（以下「投資対象ファンド」といいます。）の時価評価額に対して最大1.65%（年率・税込み）となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用（信託報酬）等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

主な投資リスクについて

- 投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。
- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみには配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

（2024年10月改定）

2024年11月4日発行
（2024年11月1日作成）
次回発行は2024年11月11日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）